



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 安雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,010	1.2	42	△10.1	54	△13.8	34	△2.6
26年3月期第2四半期	6,926	△6.2	47	63.2	62	6.8	35	△7.5

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 140百万円 (88.9%) 26年3月期第2四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.37	—
26年3月期第2四半期	2.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,790		2,288			23.4
26年3月期	9,361		2,259			24.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 2,288百万円 26年3月期 2,259百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,550	4.0	176	115.1	165	35.8	100	67.0	6.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付書類P4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	14,700,000 株	26年3月期	14,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	42,499 株	26年3月期	42,249 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	14,657,668 株	26年3月期2Q	14,658,000 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季天候不順による個人消費の足踏み状態、円安による輸入価格高騰、さらには、海外経済の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比7.1%増加し、売上高は70億10百万円余(対前年同期間84百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比4.9%減少し5億23百万円余(対前年同期間26百万円余減)となりました。営業利益は42百万円余(対前年同期間4百万円余減)、経常利益は54百万円余(対前年同期間8百万円余減)、四半期純利益は34百万円余(対前年同期間0.9百万円余減)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

## ①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少しましたが、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比2.0%増加し15億88百万円余、セグメント損失は52百万円余(前年同期間はセグメント損失87百万円余)の計上となりました。

## ②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が増加しましたが、繊維製品、家電製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比0.3%減少し27億13百万円余、セグメント利益は前年同期間比92.8%減少し3百万円余の計上となりました。

## ③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、北米向け機械部品、メキシコ向け機械類が好調に推移したことに加え、東南アジア向けの荷動きが活発化したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比12.6%増加し7億8百万円余の計上となりました。国際輸入は、消費税増税の影響により家電製品、生活雑貨を中心に輸入量が落ち込んだため、国際輸入部門の売上高は前年同期間比0.9%減少し18億96百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比2.5%増加し26億4百万円余、セグメント利益は前年同期間比14.9%減少し60百万円余の計上となりました。

## ④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比1.1%減少し1億45百万円余となり、セグメント利益は31百万円余(前年同期間はセグメント利益10百万円余)の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入41百万円余を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円余増加し、97億90百万円余となりました。流動資産は3億46百万円余増の35億12百万円余、固定資産は82百万円余増の62億77百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却による減少等もありますが、リース資産及び投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億43百万円余増加し、45億78百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、56百万円余増加し29億23百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の減少等もありますが、リース債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、28百万円余増加し、22億88百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少がありますが、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動により減少した資金は、1億51百万円余となりました。これは主に、減価償却費1億6百万円余、退職給付に係る負債の増加額71百万円余ありますが、その他の資産の増加額3億7百万円余、営業債権の増加額46百万円余によるものです。投資活動により減少した資金は32百万円余となりました。これは主に、その他の支出20百万円余、無形固定資産の取得による支出19百万円余によるものであります。財務活動により増加した資金は1億81百万円余となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億75百万円余、配当金の支払額73百万円余ありますが、長期借入れによる収入4億円、短期借入金の純増加額3億40百万円によるものであります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より3百万円余減少し、6億99百万円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤続期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60,309千円増加し、利益剰余金が38,597千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,944	699,689
受取手形及び売掛金	1,629,504	1,672,651
繰延税金資産	88,499	88,499
立替金	647,913	943,835
その他	98,286	110,176
貸倒引当金	△1,174	△2,415
流動資産合計	3,165,973	3,512,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,743,793	1,678,186
機械装置及び運搬具（純額）	73,505	64,770
工具、器具及び備品（純額）	11,577	9,843
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	60,187	142,698
有形固定資産合計	3,670,720	3,677,155
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	167,709	154,969
無形固定資産合計	202,269	189,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,043,244	1,124,606
差入保証金	778,842	778,908
その他	511,921	523,054
貸倒引当金	△11,810	△15,622
投資その他の資産合計	2,322,198	2,410,947
固定資産合計	6,195,188	6,277,632
資産合計	9,361,162	9,790,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,266,084	1,300,144
短期借入金	2,490,402	2,823,322
リース債務	21,592	41,916
未払法人税等	31,951	25,618
賞与引当金	185,850	144,400
その他	238,275	242,699
流動負債合計	4,234,156	4,578,100
固定負債		
長期借入金	2,284,472	2,216,551
リース債務	43,390	111,376
長期末払金	104,957	85,879
繰延税金負債	83,225	120,834
役員退職慰労引当金	67,761	72,679
退職給付に係る負債	283,422	316,518
固定負債合計	2,867,229	2,923,839
負債合計	7,101,385	7,501,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,383,789	1,306,726
自己株式	△9,254	△9,296
株主資本合計	2,279,962	2,202,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,758	212,741
退職給付に係る調整累計額	△190,944	△127,470
その他の包括利益累計額合計	△20,185	85,271
純資産合計	2,259,776	2,288,128
負債純資産合計	9,361,162	9,790,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	6,926,340	7,010,880
営業費用	6,376,031	6,487,285
営業総利益	550,308	523,595
一般管理費	502,765	480,836
営業利益	47,543	42,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,917	16,172
持分法による投資利益	9,711	12,867
その他	36,881	30,456
営業外収益合計	67,510	59,497
営業外費用		
支払利息	45,544	43,996
その他	6,796	4,213
営業外費用合計	52,341	48,210
経常利益	62,712	54,046
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
ゴルフ会員権償還損	5,000	-
特別損失合計	5,000	0
税金等調整前四半期純利益	57,712	54,046
法人税等	21,906	19,162
少数株主損益調整前四半期純利益	35,806	34,884
四半期純利益	35,806	34,884

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,806	34,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,472	41,983
退職給付に係る調整額	-	63,473
その他の包括利益合計	38,472	105,457
四半期包括利益	74,279	140,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,279	140,341
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	57,712	54,046
減価償却費	121,123	106,595
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81,870	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	71,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,918	5,052
受取利息及び受取配当金	△20,917	△16,172
支払利息	45,544	43,996
持分法による投資損益(△は益)	△9,711	△12,867
その他の損益(△は益)	2,497	△3,609
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,999	△41,450
営業債権の増減額(△は増加)	△53,768	△46,958
その他の資産の増減額(△は増加)	△161,360	△307,623
営業債務の増減額(△は減少)	91,454	34,059
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,132	9,234
小計	△28,507	△103,732
利息及び配当金の受取額	20,917	16,172
利息の支払額	△42,606	△38,342
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,157	△25,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,038	△151,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,394	△1,729
無形固定資産の取得による支出	△14,029	△19,974
投資有価証券の取得による支出	△2,593	△2,681
投資有価証券の売却による収入	1,050	-
貸付金の回収による収入	19,736	3,600
その他の収入	8,796	8,218
その他の支出	△19,778	△20,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,213	△32,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△24	△42
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△502,701	△475,001
長期借入れによる収入	500,000	400,000
配当金の支払額	△73,350	△73,348
その他の支出	△21,574	△10,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,349	181,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,096	△3,254
現金及び現金同等物の期首残高	746,352	702,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,448	699,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,556,197	2,723,160	2,541,956	105,025	6,926,340	—	6,926,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	859	93	—	41,657	42,610	△42,610	—
計	1,557,057	2,723,254	2,541,956	146,682	6,968,950	△42,610	6,926,340
セグメント利益又は損失(△)	△87,319	53,195	70,673	10,994	47,543	—	47,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△42,610千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,588,750	2,713,837	2,604,596	103,696	7,010,880	—	7,010,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36	—	41,429	41,466	△41,466	—
計	1,588,750	2,713,874	2,604,596	145,126	7,052,347	△41,466	7,010,880
セグメント利益又は損失(△)	△52,556	3,849	60,171	31,295	42,759	—	42,759

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△41,466千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。